

# 衆議院予算委員会ニュース

【第201回国会】令和2年9月2日（水）、第30回の委員会が開かれました。（閉会中審査）

## 1 予算の実施状況に関する件（新型コロナウイルス感染症対策等）

- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。
- ・加藤厚生労働大臣、西村国務大臣、平内閣府副大臣、稲津厚生労働副大臣、松本経済産業副大臣、御法川国土交通副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）新型インフルエンザ等対策有識者会議

新型コロナウイルス感染症対策分科会分科会長 尾身茂君

新型インフルエンザ等対策有識者会議

新型コロナウイルス感染症対策分科会分科会長代理 脇田隆字君

慶應義塾大学経済学部教授 竹森俊平君

（質疑者）新谷正義君（自民）、國重徹君（公明）、大串博志君（立国社）、後藤祐一君（立国社）、川内博史君（立国社）、藤野保史君（共産）、足立康史君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 新谷正義君（自民）

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

- ア ワクチン確保に向けた努力及びワクチン接種に関する国民へのリスクコミュニケーションの必要性
- イ 医療機関の経営悪化に対する支援策の必要性
- ウ 医療物資の調達、人材確保等を含む医療機関への支援拡充の必要性
- エ 感染者や医療機関、福祉施設等に対する差別防止対策の必要性
- オ 同感染症が日本経済及び世界経済へ与えた影響に関する竹森参考人の現状分析
- カ 我が国企業の競争力強化に向けた取組の必要性

### 國重徹君（公明）

（1） Go To トラベル事業

- ア 同事業の利用者数及び同利用者における新型コロナウイルス感染者数
- イ 観光産業と感染症拡大防止との両立に向けた留意点、課題等に関する尾身参考人の見解

（2） 新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）

- ア 政府が同アプリを通じた個人情報の収集及び管理を行わないことの確認
- イ 同アプリにおける陽性登録義務化の是非

（3） 感染症危機管理及び健康危機管理の専門人材

- ア 専門人材確保に向けた取組状況
- イ 重層的な人材育成及び質の維持のための体制整備の必要性
- ウ 重層的な専門人材育成の必要性に対する脇田参考人の見解

（4） 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）の改正に当たりデジタルミニマムの理念を取り入れる必要性

### 大串博志君（立国社）

（1） COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

- ア 安倍内閣総理大臣の辞任表明による新型コロナウイルス感染症対策への影響の有無

- イ 「新型コロナウイルス感染症に関する今後の取組」（令和2年8月28日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）と秋冬以降のインフルエンザ流行対策との関係
- ウ 感染状況を判断する際の発症日ベースの新規感染者数及び実効再生産数の位置付けに関する尾身参考人の見解
- エ 感染症法における入院勧告等の権限の運用の見直し
  - a 新型コロナウイルス感染症に関する権限見直しの内容
  - b 自宅療養が適切とされる者の例
  - c 自宅療養の増加による感染拡大の懸念及び感染拡大防止措置を講じる必要性
- オ 新型コロナウイルス感染症患者の病床・宿泊療養施設の確保にかかる10月以降分の予算確保の見直し
- カ 1日20万件の検査体制の達成目途
- (2) Go To トラベル事業
  - ア 同事業を実施していなければ大変なことになっていたと菅官房長官が述べた根拠
  - イ 同事業の実施により国内旅行の減少率が減ったという事実の有無

#### 後藤祐一君（立国社）

- (1) アベノミクスによるデフレ脱却達成の有無
  - ア 竹森参考人の見解
  - イ 西村国務大臣の見解
- (2) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応
  - ア 経営難の中堅・中小企業に持続化給付金の追加給付等の措置をとる必要性
  - イ 一定割合以上の減収がある中堅・中小企業の社会保険料負担を免除する必要性
  - ウ 暫定的に消費税を減税する必要性
  - エ 医療機関に対し空床補償以外に入院・外来分の減収についても支援の対象とする必要性
  - オ 医療従事者等に対する慰労金の迅速な給付及び追加給付の必要性
  - カ 新型インフルエンザ等対策特別措置法の見直し
    - a 同法の改正により、休業命令や罰則等を追加すると同時に休業補償についても規定する必要性
    - b 同法の改正により、都道府県から国に要請があれば緊急事態宣言の発出を可能にする必要性
  - キ 高齢者及び基礎疾患を有する者のPCR検査にかかる費用について国が全額負担する必要性
  - ク 自主的に受けるPCR検査の価格を下げる必要性
  - ケ 希望する国民全員に無料のワクチン接種を可能にする必要性
  - コ ワクチン接種後の健康被害によって生じた製薬会社等の損失を国が補償するための法改正を直ちに行う必要性
  - サ 海外の製薬会社との間で交わされたワクチン供給に関する基本合意における健康被害に起因する損失の国による補償の有無
  - シ エッセンシャルワーカーへの優先的ワクチン接種についての尾身参考人の見解

#### 川内博史君（立国社）

- (1) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応
  - ア 「感染拡大防止」の強調を是正し、適切な感染防止対策と社会経済活動の両立という目標とその手段を国民に明確に伝える必要性
  - イ 国民の安心につながる行政のメッセージの発信方法について議論する必要性
  - ウ 感染症法上の検査とは別に社会経済活動を可能にするための検査体制を構築することについての尾身参考人及び竹森参考人の所見

エ 感染者に対する「隔離」という言葉を「保護」に言い換えるなど、用語を見直すことについての加藤厚生労働大臣の所見

(2) 持続化給付金

ア 組織的な不正受給事案が発覚したことについての中小企業庁の認識及び対処状況

イ 電通に再委託された過去の事業に関する行政事業レビューシートに電通の社名や法人格が記載されていないことと行政事業レビューシート作成要領との整合性

(3) Go To トラベル事業を見直し、都道府県単位の地域交付金と観光事業者への直接給付金とする必要性

**藤野保史君（共産）**

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

ア 8月28日の会見において安倍内閣総理大臣が表明した「医療機関の経営上の懸念を払拭する万全の支援」に減収補填が含まれるかの確認

イ 経営が悪化した医療機関等への減収補填の必要性

ウ 国が自治体に保健所体制の人員、設置及び配置基準を示し、財政支援を行う必要性

エ 雇用調整助成金の特例措置等の延長と同時に同特例措置等の段階的な縮減の方向性を示した理由

オ 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金及び家賃支援給付金の各予算額並びに支給決定額

カ 同休業支援金の申請期限を9月末日から延期する必要性

**足立康史君（維新）**

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

ア 新型インフルエンザ等対策特別措置法の改正に向けた政府の検討状況及び改正案の提出時期

イ 感染拡大の第一波の際に政府が講じた対策の効果の分析の進捗状況

ウ 同感染症を来年2月以降も指定感染症とする可能性及び秋冬に備えた運用方針見直しの可能性